

平成19年度

予算概算要求の重点事項

**平成18年8月
内閣官房**

平成19年度予算概算要求額総表

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 要 求 額 (B)	対 前 年 度 比 較 増 減 額 (B - A)
	百万円	百万円	百万円
内 閣 所 管 (人事院を除く)	80,378	87,864	7,486
内 閣 官 房 (主な内訳)	79,320	86,775	7,454
危機管理体制充実強化経費	1,628	3,448	1,819
情報収集衛星関係経費	61,150	65,507	4,358
内 閣 法 制 局	1,058	1,090	32

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

(注) 1. 危機管理体制充実強化経費

官民における情報セキュリティ対策の底上げのため、政府機関の緊急対応能力強化体制(GSOC; Government Security Operation Coordination team)の稼働、基本戦略立案、政府機関総合対策促進、情報セキュリティ事案対処支援、重要インフラ対策等の実施。

また、国民保護の態勢強化に向けた避難・救援・災害対処等の訓練、警報の発令・通知等のためのシステム整備及び国民に対する啓発活動等の実施。

2. 情報収集衛星関係経費

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星4機の着実な運用の実施。

また、今後打ち上げが予定されている高性能な情報収集衛星及び当該衛星に対応する地上システムの着実な研究及び開発の実施。

さらに、これらの衛星の後継機となる将来光学衛星の実現可能性等に関する調査研究の実施。